

2019年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2019年度 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	期末および次期配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2019年度 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 2019年度 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

2019年度については、連結経常利益が前年度比159億円減少の292億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度比112億円減少の203億円となりましたが、第6次中期経営計画(2017年度～2019年度)の目標(200億円以上)は達成できました。

【連結損益】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
連結粗利益	86,264	3,443	82,820
連結経常利益	29,232	△ 15,952	45,184
親会社株主に帰属する当期純利益	20,383	△ 11,297	31,681

【単体損益】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
業務粗利益	81,212	3,399	77,812
経常利益	26,634	△ 15,820	42,454
当期純利益	19,159	△ 10,869	30,029

【連単差(子会社寄与分)】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
業務粗利益	5,052	44	5,008
経常利益	2,597	△ 132	2,729
当期純利益	1,223	△ 428	1,652

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は、2019年3月末比309億円減少し、8兆267億円となりました。

貸出金残高は、2019年3月末比3,409億円増加し、5兆8,284億円となりました。

(億円)

	2020年3月末		2019年3月末	
		2019年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	80,267	△ 309	80,576
	貸出金	58,284	3,409	54,875
平 残	預金・譲渡性預金	77,756	270	77,485
	貸出金	55,494	1,939	53,555

2. 損益の概況

業務粗利益は、有価証券利息配当金を中心とした資金利益の増加および国債等債券損益の増加により前年度比33億円増加の812億円となりました。

業務純益は、経費削減に努めたことにより、前年度比58億円増加の254億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が大幅に減少したことにより、前年度比158億円減少の266億円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前年度比108億円減少の191億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
業務粗利益	81,212	3,399	77,812
資金利益	69,010	1,401	67,609
役務取引等利益	8,398	△ 339	8,737
その他業務利益	3,802	2,336	1,465
うち国債等債券損益	3,624	2,624	999
経費	55,966	△ 2,389	58,355
実質業務純益	25,245	5,788	19,457
コア業務純益	21,621	3,164	18,457
除く投資信託解約損益	20,532	2,745	17,786
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 251	△ 110	△ 141
業務純益	25,496	5,898	19,598
臨時損益	1,137	△ 21,718	22,856
不良債権処理額 ②	1,973	△ 487	2,461
株式等関係損益	1,324	△ 22,914	24,239
その他臨時損益	1,786	708	1,078
経常利益	26,634	△ 15,820	42,454
特別損益	△ 213	30	△ 243
税引前当期純利益	26,420	△ 15,790	42,210
法人税等合計	7,260	△ 4,920	12,181
当期純利益	19,159	△ 10,869	30,029
与信関連費用 (①+②)	1,722	△ 597	2,320

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

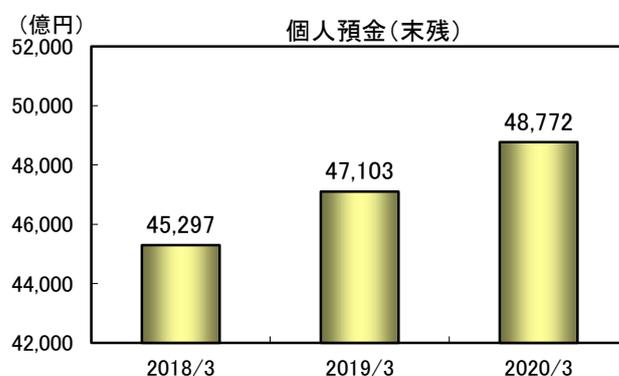
コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の期末残高は、2019年3月末比309億円減少の8兆267億円となりましたが、そのうち、個人預金は堅調に増加しており、2019年3月末比1,669億円増加の4兆8,772億円となりました。なお、預金・譲渡性預金の年中平残は、270億円増加の7兆7,756億円となりました。

	2020年3月末	2019年3月末	2019年3月末比	
			増減額	増減率
預金（末残）	71,234	70,921	313	0.4
譲渡性預金（末残）	9,032	9,655	△ 622	△ 6.4
預金・譲渡性預金（末残）	80,267	80,576	△ 309	△ 0.3
うち個人	48,772	47,103	1,669	3.5
預金（平残）	70,268	69,284	983	1.4
譲渡性預金（平残）	7,488	8,201	△ 712	△ 8.6
預金・譲渡性預金（平残）	77,756	77,485	270	0.3



(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は2019年3月末比3,409億円増加し、5兆8,284億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は2019年3月末比1,134億円増加の3兆7,853億円となりました。なお、貸出金の年中平残は、1,939億円増加の5兆5,494億円となりました。

	2020年3月末	2019年3月末	2019年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金（末残）	58,284	54,875	3,409	6.2
中小企業等貸出金	37,853	36,718	1,134	3.0
うち中小企業向け貸出金	21,567	20,779	787	3.7
住宅ローン	17,139	16,862	277	1.6
貸出金（平残）	55,494	53,555	1,939	3.6



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆2,863億円となりました。

	2020年3月末	2019年3月末	2019年3月末比	
			増減額	増減率
有価証券（末残）	28,708	29,210	△ 502	△ 1.7
債券	21,267	21,657	△ 389	△ 1.7
株式	7,440	7,553	△ 112	△ 1.4
（うち評価差額）	5,845	6,003	△ 158	△ 2.6
評価差額除く有価証券（末残）	22,863	23,206	△ 343	△ 1.4
有価証券（平残）	23,005	23,363	△ 358	△ 1.5

(4) 預かり資産等

投信＋京銀証券預かり資産残高につきましては、2019年3月末比86億円減少の2,652億円となりました。また、個人預金残高と預かり資産残高の合計につきましては、2019年3月末比1,350億円増加の5兆4,732億円となりました。

〈 残高 〉 (億円)

	2020年3月末	2019年3月末比	
		2019年3月末比	2019年3月末
個人預金	48,772	1,669	47,103
外貨定期預金	160	4	156
預かり資産	5,960	△ 319	6,279
投信＋京銀証券預かり資産残高	2,652	△ 86	2,739
投資信託	1,584	△ 274	1,859
京銀証券	1,067	187	880
保険	2,593	△ 165	2,759
国債等	714	△ 66	780
合計	54,732	1,350	53,382

〈 期中販売額 〉 (億円)

	2019年度	前年度比	
		前年度比	2018年度
投資信託	428	△ 34	462
金融商品仲介	710	174	536
保険	97	△ 99	197

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

2020年3月末の単体自己資本比率（国内基準）は、0.16%低下し、11.02%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2020年3月末 [速報値]		2019年3月末
		2019年3月末比	
自己資本比率	11.02 %	△ 0.16 %	11.18 %
自己資本	4,171	161	4,010
リスクアセット等	37,850	2,013	35,837

【連結】

(億円)

	2020年3月末 [速報値]		2019年3月末
		2019年3月末比	
自己資本比率	11.43 %	△ 0.15 %	11.58 %
自己資本	4,326	166	4,160
リスクアセット等	37,841	1,929	35,911

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

<参考>自己資本比率（国際統一基準）

	2020年3月末 [速報値]		2019年3月末
		2019年3月末比	
単体総自己資本比率	19.35 %	△ 0.49 %	19.84 %
連結総自己資本比率	19.75 %	△ 0.45 %	20.20 %

(2) 不良債権の状況【単体】

2020年3月末の金融再生法開示債権残高につきましては、2019年3月末比87億円減少し、662億円となりました。また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は2019年3月末比91億円減少し623億円、開示債権比率は0.23%低下し、1.06%となりました。

金融再生法開示債権の推移

		2020年3月末		2019年3月末
自己査定区分		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	79	0	79
危険債権	破綻懸念先	569	△ 36	606
要管理債権		12	△ 51	64
開示債権合計		662	△ 87	750
開示債権比率		1.12%	△ 0.23%	1.35%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		623	△ 91	714
開示債権比率		1.06%	△ 0.23%	1.29%

(3) 有価証券の評価差額（含み益）【単体】

2020年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は、2019年3月末比158億円減少したものの、5,845億円と引き続き高水準を維持しております。

		2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比		
有価証券の評価差額（含み益）		5,845	△ 158	6,003
株式		5,678	△ 64	5,742
債券		105	△ 116	221
その他		61	22	39

5. 業績予想

2020年度の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年度の業績予想につきましては、グループ一体となったコンサルティング機能の強化に引き続き取り組めますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う取引先の業況悪化等により、与信関連費用の大幅な増加が見込まれることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2020年度 (予想)		2019年度 (実績)
		中間期	
経常利益	21,300	12,000	29,232
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,000	8,300	20,383

【単体】

(百万円)

	2020年度 (予想)		2019年度 (実績)
		中間期	
業務純益	21,400	12,000	25,496
経常利益	18,900	10,700	26,634
当期純利益	13,500	7,600	19,159
与信関連費用	5,000	2,000	1,722

6. 期末および次期配当金

- 2019年度(2020年3月期)の期末配当金につきましては、中間期に公表のとおり、1株につき30円とさせていただきます予定であります。
これにより、通期では中間配当の30円とあわせて60円となります。
- 2020年度(2021年3月期)の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに1株につき30円とし、通期で60円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2020年度 (予定)	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2019年度 (予定)	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2018年度 (実績)	30円00銭	70円00銭 〔普通配当 30円00銭〕 〔特別配当 40円00銭〕	100円00銭

(注) 2019年度中間配当(30円00銭)は実施済であります。

7. 収益のしくみ【単体】

2019年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(87億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(777億円)
① 資金利益	(690億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(158億円)
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(74億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(48億円)
② 役務取引等利益	(83億円)	③ その他業務利益 うち国債等債券損益	(38億円)
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(10億円)		
③ その他業務利益	(38億円)		
うち国債等債券損益	(36億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(△2億円)(ウ)	業務粗利益	(812億円)(イ)
経費	(559億円)(エ)	① 資金利益	(690億円)
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(254億円)	② 役務取引等利益	(83億円)
		③ その他業務利益	(38億円)
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(42億円)	業務純益	(254億円)
経常利益	(266億円)	臨時収益 株式等売却益等	(54億円)
特別損失	(5億円)	経常利益	(266億円)
法人税、住民税及び事業税	(64億円)	特別利益	(3億円)
法人税等調整額	(8億円)		
当期純利益	(191億円)		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 252億円 = 業務純益(オ) 254億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) △2億円

◎ コア業務純益 216億円 = 実質業務純益 252億円 - 国債等債券損益(ア) 36億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2019年度 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
業務粗利益	81,212	3,399	77,812
(除く国債等債券損益)	(77,587)	(774)	(76,812)
資金利益	69,010	1,401	67,609
役務取引等利益	8,398	△ 339	8,737
その他業務利益	3,802	2,336	1,465
(うち国債等債券損益)	(3,624)	(2,624)	(999)
国内業務粗利益	78,480	1,395	77,084
(除く国債等債券損益)	(75,282)	(322)	(74,960)
資金利益	67,414	826	66,588
役務取引等利益	8,183	△ 360	8,543
その他業務利益	2,882	929	1,952
(うち国債等債券損益)	(3,197)	(1,073)	(2,124)
国際業務粗利益	2,731	2,003	727
(除く国債等債券損益)	(2,305)	(452)	(1,852)
資金利益	1,595	575	1,020
役務取引等利益	215	21	194
その他業務利益	920	1,407	△ 486
(うち国債等債券損益)	(426)	(1,551)	(△ 1,124)
経費	55,966	△ 2,389	58,355
人件費	31,113	△ 502	31,616
物件費	21,384	△ 1,499	22,884
税金	3,468	△ 387	3,855
実質業務純益	25,245	5,788	19,457
コア業務純益	21,621	3,164	18,457
除く投資信託解約損益	20,532	2,745	17,786
①一般貸倒引当金繰入額	△ 251	△ 110	△ 141
業務純益	25,496	5,898	19,598
うち国債等債券損益	3,624	2,624	999
臨時損益	1,137	△ 21,718	22,856
②不良債権処理額	1,973	△ 487	2,461
貸出金償却	4	4	—
個別貸倒引当金繰入額	1,411	△ 678	2,089
債権売却損	62	△ 54	116
その他	495	239	255
株式等関係損益	1,324	△ 22,914	24,239
その他臨時損益	1,786	708	1,078
経常利益	26,634	△ 15,820	42,454
特別損益	△ 213	30	△ 243
固定資産処分損益	△ 413	△ 169	△ 243
減損損失	131	131	—
抱合せ株式消滅差益	331	331	—
税引前当期純利益	26,420	△ 15,790	42,210
法人税、住民税及び事業税	6,406	△ 6,925	13,332
法人税等調整額	853	2,004	△ 1,150
法人税等合計	7,260	△ 4,920	12,181
当期純利益	19,159	△ 10,869	30,029
与信関連費用 (①+②)	1,722	△ 597	2,320

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
連結粗利益	86,264	3,443	82,820
資金利益	69,077	1,402	67,674
役務取引等利益	11,830	△ 253	12,084
その他業務利益	5,356	2,294	3,062
営業経費	58,363	△ 2,266	60,629
貸倒償却引当費用	1,723	△ 541	2,265
貸出金償却	27	△ 25	52
一般貸倒引当金繰入額	△ 365	△ 146	△ 219
個別貸倒引当金繰入額	1,485	△ 549	2,034
債権売却損	81	△ 60	141
その他	495	239	255
株式等関係損益	1,322	△ 22,917	24,239
持分法による投資損益	15	20	△ 5
その他	1,716	692	1,024
経常利益	29,232	△ 15,952	45,184
特別損益	△ 545	△ 301	△ 244
税金等調整前当期純利益	28,686	△ 16,253	44,940
法人税、住民税及び事業税	7,321	△ 6,789	14,111
法人税等調整額	890	1,829	△ 938
法人税等合計	8,212	△ 4,960	13,172
当期純利益	20,474	△ 11,293	31,767
非支配株主に帰属する当期純利益	90	4	86
親会社株主に帰属する当期純利益	20,383	△ 11,297	31,681

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))

+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
連結実質業務純益	27,901	5,710	22,190
連結業務純益	28,266	5,856	22,410

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
包括利益	△ 8,475	68,506	△ 76,981
当期純利益	20,474	△ 11,293	31,767
その他の包括利益	△ 28,949	79,799	△ 108,749
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 11,413	93,669	△ 105,082

(連結対象会社数)

(社)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
連結子会社数	7	△ 1	8
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	25,245	5,788	19,457
職員一人当たり(千円)	7,188	1,722	5,465
(2) 業務純益	25,496	5,898	19,598
職員一人当たり(千円)	7,259	1,754	5,505

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.82	△ 0.03	0.85
有価証券利回	1.30	0.06	1.24
資金運用利回 (ア)	0.96	△ 0.01	0.97
預金等原価 (B)	0.78	△ 0.03	0.81
預金等利回	0.06	0.00	0.06
経費率	0.71	△ 0.04	0.75
資金調達原価 (イ)	0.77	△ 0.05	0.82
預貸利鞘 (A) - (B)	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.19	0.04	0.15

② 国内部門

(%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.88	△ 0.02	0.90
貸出金利回	0.77	△ 0.03	0.80
有価証券利回	1.24	0.08	1.16
資金調達原価 (B)	0.70	△ 0.04	0.74
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.02	0.16

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
債券関係損益	3,624	2,624	999
売却益	4,398	2,112	2,285
償還益	—	—	—
売却損	772	△ 513	1,285
償還損	—	—	—
償却	1	1	—
株式関係損益	1,324	△ 22,914	24,239
売却益	3,215	△ 22,402	25,617
売却損	1,071	△ 306	1,377
償却	819	818	0

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	584,534	△ 15,850	612,734	28,200	600,385	608,301	7,916
株式	567,866	△ 6,425	572,902	5,035	574,292	576,857	2,565
債券	10,505	△ 11,686	13,510	3,004	22,192	22,412	219
その他	6,161	2,261	26,321	20,159	3,900	9,032	5,131
合 計	584,534	△ 15,850	612,734	28,200	600,385	608,301	7,916
株式	567,866	△ 6,425	572,902	5,035	574,292	576,857	2,565
債券	10,505	△ 11,686	13,510	3,004	22,192	22,412	219
その他	6,161	2,261	26,321	20,159	3,900	9,032	5,131

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、407,148百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	11	△ 8	11	—	20	20	—
その他有価証券	584,986	△ 16,010	613,188	28,202	600,996	608,913	7,916
株式	568,318	△ 6,585	573,356	5,037	574,903	577,468	2,565
債券	10,505	△ 11,686	13,510	3,004	22,192	22,412	219
その他	6,161	2,261	26,321	20,159	3,900	9,032	5,131
合 計	584,998	△ 16,018	613,200	28,202	601,016	608,933	7,916
株式	568,318	△ 6,585	573,356	5,037	574,903	577,468	2,565
債券	10,517	△ 11,695	13,522	3,004	22,212	22,432	219
その他	6,161	2,261	26,321	20,159	3,900	9,032	5,131

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、407,222百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
株主資本ベース	4.58	△ 2.88	7.46
純資産ベース	2.42	△ 1.14	3.56

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
株主資本ベース	4.46	△ 2.85	7.31
純資産ベース	2.31	△ 1.11	3.42

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
退職給付費用	2,214	△ 240	2,454
勤務費用	2,178	67	2,111
利息費用	279	3	276
期待運用収益	△ 514	△ 13	△ 500
数理計算上の差異処理額	270	△ 297	568
その他	—	—	—

<参考>

【連結】

(百万円)

	2019年度		2018年度
		前年度比	
退職給付費用	2,224	△ 243	2,468

- (注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額として、当連結会計年度において340百万円を計上しております。

8. 店舗数【単体】

(店)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,994	63	29	3,931	3,964
	延滞債権額	60,842	△ 574	△ 3,749	61,417	64,591
	3か月以上延滞債権額	—	△ 505	—	505	—
	貸出条件緩和債権額	1,272	△ 5,529	△ 5,160	6,802	6,433
	合計	66,109	△ 6,546	△ 8,879	72,656	74,989

貸出金残高 (末残)	5,828,449	296,938	340,917	5,531,510	5,487,531
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.01	0.07	0.07
	延滞債権額	1.04	△ 0.07	△ 0.13	1.11	1.17
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.10	△ 0.09	0.12	0.11
	合計	1.13	△ 0.18	△ 0.23	1.31	1.36

(百万円)

貸倒引当金	19,375	1,473	△ 378	17,902	19,754
一般貸倒引当金	8,874	—	△ 251	8,874	9,125
個別貸倒引当金	10,501	1,473	△ 127	9,028	10,629

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,306	△ 152	△ 317	2,459	2,624
	延滞債権額	58,692	△ 1,291	△ 3,704	59,983	62,396
	3か月以上延滞債権額	—	△ 505	—	505	—
	貸出条件緩和債権額	1,272	△ 5,529	△ 5,160	6,802	6,433
	合計	62,271	△ 7,479	△ 9,182	69,751	71,454

貸出金残高 (末残)	5,824,610	296,005	340,614	5,528,605	5,483,996
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	1.00	△ 0.08	△ 0.13	1.08	1.13
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.10	△ 0.09	0.12	0.11
	合計	1.06	△ 0.20	△ 0.24	1.26	1.30

【連結】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,193	83	81	4,110	4,112
	延滞債権額	61,380	△ 675	△ 3,847	62,056	65,228
	3か月以上延滞債権額	—	△ 505	—	505	—
	貸出条件緩和債権額	1,274	△ 5,528	△ 5,160	6,803	6,434
	合計	66,848	△ 6,626	△ 8,926	73,475	75,775

貸出金残高(未残)	5,818,355	296,497	338,965	5,521,858	5,479,390
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	0.00	0.07	0.07
	延滞債権額	1.05	△ 0.07	△ 0.14	1.12	1.19
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.10	△ 0.09	0.12	0.11
	合計	1.14	△ 0.19	△ 0.24	1.33	1.38

(百万円)

貸倒引当金	22,455	1,353	△ 561	21,101	23,017
一般貸倒引当金	10,097	△ 78	△ 365	10,175	10,463
個別貸倒引当金	12,357	1,431	△ 195	10,926	12,553

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,367	△ 119	△ 271	2,487	2,638
	延滞債権額	58,839	△ 1,401	△ 3,828	60,240	62,668
	3か月以上延滞債権額	—	△ 505	—	505	—
	貸出条件緩和債権額	1,274	△ 5,528	△ 5,160	6,803	6,434
	合計	62,481	△ 7,555	△ 9,260	70,037	71,741

貸出金残高(未残)	5,813,988	295,568	338,631	5,518,420	5,475,356
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	延滞債権額	1.01	△ 0.08	△ 0.13	1.09	1.14
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.10	△ 0.09	0.12	0.11
	合計	1.07	△ 0.19	△ 0.24	1.26	1.31

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,961	709	7,251	7,901
危険債権	56,997	△ 1,148	58,146	60,680
要管理債権	1,272	△ 6,035	7,308	6,433
小計 (ア)	66,231	△ 6,474	72,706	75,015
正常債権	5,820,332	305,057	5,515,274	5,467,382
合計	5,886,563	298,582	5,587,980	5,542,397

開示債権比率	1.12%	△ 0.18%	△ 0.23%	1.30%	1.35%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

<部分直接償却を実施した場合>	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,087	△ 258	4,346	4,356
危険債権	56,997	△ 1,148	58,146	60,680
要管理債権	1,272	△ 6,035	7,308	6,433
小計	62,358	△ 7,442	69,801	71,469
正常債権	5,820,332	305,057	5,515,274	5,467,382
合計	5,882,690	297,614	5,585,075	5,538,852

開示債権比率	1.06%	△ 0.18%	△ 0.23%	1.24%	1.29%
--------	-------	---------	---------	-------	-------

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
保全額 (イ)	58,854	△ 1,906	60,760	63,416
貸倒引当金	10,432	1,384	9,047	10,640
担保保証等	48,422	△ 3,290	51,712	52,776
保全率 (イ) / (ア)	88.8%	5.3%	83.5%	84.5%

(2020年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高 (A)	1,272	56,997	7,961	66,231
担保等による保全額 (B)	311	44,115	3,995	48,422
信用額 (C = A - B)	961	12,882	3,965	17,809
貸倒引当金残高 (D)	23	6,442	3,965	10,432
引当率 (D / C)	2.4%	50.0%	100.0%	58.5%
保全率 (B + D) / A	26.3%	88.7%	100.0%	88.8%

4. 開示基準別の分類・保全状況（2020年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 23	18	4	(0) —	(17) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 79	39	39	100.0%	破綻先 債権	39
実質破綻先 55	30	25	(0) —	(21) —					危険債権 569	441
破綻懸念先 569	326	178	(64) 64		小計 649	481	104	90.0%	小計	648
要管理先 13	8	5			要管理債権 (貸出金のみ) 12	3	0	26.3%	3か月以上 延滞債権	—
計 662	384	214	64	—	開示債権計 662	484	104	88.8%	貸出条件 緩和債権	12
要管理先以外 の要注意先 4,078	1,268	2,809			正常債権 58,203	引当金残高				
正常先 53,727	53,727					個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	39		
合計 58,468	55,380	3,023	(65) 64	(38) —	合計 58,865	一般貸倒 引当金	うち要管理債権	0		
							正常先および要注意先	88		
							合計	193		

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	5,828,449	296,938	5,531,510	5,487,531
製造業	1,055,340	107,582	947,758	930,116
農業、林業	2,908	△ 302	3,210	3,337
漁業	56	△ 4	61	64
鉱業、採石業、砂利採取業	19,393	△ 740	20,133	19,223
建設業	148,365	10,770	137,595	142,188
電気・ガス・熱供給・水道業	82,039	△ 1,387	83,426	82,508
情報通信業	38,990	1,569	37,420	41,226
運輸業、郵便業	209,981	△ 1,266	211,248	210,706
卸売、小売業	609,357	62,169	547,188	541,521
金融、保険業	225,576	28,286	197,290	201,571
不動産業、物品賃貸業	751,473	41,693	709,779	695,853
各種サービス業	425,012	21,576	403,435	400,643
地方公共団体	613,576	12,562	601,013	608,680
その他	1,646,376	14,428	1,631,947	1,609,887

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	66,109	△ 6,546	72,656	74,989
製造業	14,685	△ 105	14,790	15,453
農業、林業	242	△ 53	295	301
漁業	34	△ 1	35	37
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△ 2	12	14
建設業	5,226	△ 442	5,669	6,039
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	659	△ 42	701	613
運輸業、郵便業	1,524	△ 793	2,318	2,422
卸売、小売業	13,577	△ 5,220	18,797	19,749
金融、保険業	73	△ 14	88	163
不動産業、物品賃貸業	4,587	△ 1,682	6,269	6,263
各種サービス業	11,366	2,083	9,282	9,283
地方公共団体	—	—	—	—
その他	14,123	△ 272	14,395	14,646

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
中小企業等貸出金残高	3,785,336	90,555	3,694,780	3,671,875
中小企業等貸出比率 (%)	64.94	△ 1.85	66.79	66.91

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
消費者ローン残高	1,746,906	13,209	1,733,697	1,717,282
うち住宅ローン残高	1,713,953	12,361	1,701,592	1,686,211
うちその他ローン残高	32,953	847	32,105	31,071

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
シンガポール	2,500	—	—	2,500	
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	
中 国	108	0	△	2	
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	
インドネシア	507	138	△	60	
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	
アラブ首長国連邦	2,777	△	113	△	327
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合 計	5,893	26	△	390	5,867
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
チリ	544	4	544	539
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	544	4	544	539
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。